

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業					☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1 自治の健康					所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施 策	2 行政改革の推進					所属課	企画課	担当者名	宮崎 早香
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進					所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11480	根拠法令			
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民の意識を数値化し総合計画の策定と行政評価の成果指標設定に反映し、市民意識の現状値把握や成果指標の実績値を測るため、アンケートによる意識調査を毎年実施する事業である。総合計画に関して、行政評価システムを活用した進行管理を行ない、行政経営のマネジメントに活かしていくため、後に評価することを前提とした計画の施策、基本事業の数値目標を掲げる。それによって、統計数値では測れない市民の意識など、成果、実績値を数値として把握するため開始した。毎年度、定点における推移をみるため、継続して実施する必要がある。
【業務の流れ】	①調査票の調査項目を、行政経営推進部会（課長級）による検討において設定。②設定された設問について、調査票としての編集を加え、印刷。③市民3,000人を対象に、性別・年齢別・小学校区別を基本条件に、無作為に抽出し、郵送で調査票の送付、回収を行なう。④回収結果は、全体集計と性別・年齢別・小学校区別のクロス集計を行ない、報告書としてまとめる。⑤集計結果は、施策マネジメントシートへの反映に活用する。⑥結果は、市ホームページに掲載し公表する。
【主な予算費目】	消耗品費、役務費、委託料
【意見や要望】	意識調査の回答者から、紙ベースの調査票ではなく、ネット回答にすべきではとの意見が寄せられている。調査方法など検討の余地がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 回収率を上げるために、オンライン受付を導入した市民意識調査を実施し、基本計画の成果指標及び行政評価の成果指標の実績値の把握に努めた。令和5年度の回収率は35.4%であった。1,064人/3,000人(令和4年度比 2%減) 市民ニーズ把握、各種施策取り組み補足資料として活用した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由	
→ ア: 抽出標本数		総合計画進行管理事業(11319)へ事業を統合することによる事業費の減	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位) 問
・基本計画の施策別成果指標		→ ア: 市民意識調査設問数	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) %
・総合計画の進行管理等目的に沿って把握できる		→ ア: 施策や基本事業の指標に活かされたデータの割合	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・総合計画に反映させるために行なっている事業であるため、活用された割合とした。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	件	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	イ									
② 対象指標	ア	問	70	64	64	60	60	60	60	60
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,020	1,031	2,353	1,003			
	人件費	(A) 事業費計	千円	1,020	1,031	2,353	1,003	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	4	1	0	0	0
人 件 費	延べ業務時間		時間	260	410	400	10	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	1,016	1,560	1,593	36	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,036	2,591	3,946	1,039	0	0	0

事務事業名	合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	---------------------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 基本計画の成果指標及び行政評価の成果指標の実績値の把握のため、市民意識調査を実施できた。令和5年度の回収率は35.4%であった。（前年度比2%減）
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 データについては、全てマネジメントシート作成のため行なわれているので、目標達成は可能。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果の実績を測るための意識調査であり、統計上の信頼性を保つことで目的が達せられ、向上の余地はないが、設問中に設ける「自由意見記述」に回答していただくことにより、それぞれの事務事業マネジメントシートに反映することができ、市政への参画意欲を高めることが期待できる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 R6 年度より総合計画進行管理事業（11319）へ事業を統合
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 第3次総合計画では、施策の指標を市民アンケートにしておらず、事業費内容の検討をし削減の余地はある
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 今の事業の手法であれば削減の余地はない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 公平・公正性評価になじまない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が策定した基本計画の成果を測るための調査であり、市が主体的に行なう事業であるため適正である

3 評価結果の総括（CHECK）

第3次総合計画の施策の指標は、市民意識調査結果を設定してないため、協働によるまちづくりを実現のために、今後の市民意識調査をどのように実施していくのか検討する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） R6 年度より総合計画進行管理事業（11319）へ事業を統合		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							